

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月4日

上場会社名 五洋インテックス株式会社  
 コード番号 7519 URL <http://www.goyointex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大脇 功嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 光博

TEL 0568-76-1050

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,748	19.2	180		213		169	
29年3月期	2,164	44.7	0		2		0	

(注) 包括利益 30年3月期 170百万円 ( %) 29年3月期 2百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.76		17.4	12.0	10.3
29年3月期	0.02		0.0	0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,731	1,111	64.2	55.02
29年3月期	1,836	828	45.1	49.92

(参考) 自己資本 30年3月期 1,111百万円 29年3月期 828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32	166	363	422
29年3月期	69	119	22	257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770	14.5	55		55		90		4.46
通期	1,900	8.6	50		50		10		0.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社キュアリサーチ、除外 1社 (社名) 株式会社レックアイ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,203,174 株	29年3月期	16,603,174 株
期末自己株式数	30年3月期	4,370 株	29年3月期	4,179 株
期中平均株式数	30年3月期	19,311,243 株	29年3月期	16,399,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,338	1.2	88		112		99	
29年3月期	1,354	0.7	37		25		42	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.14	
29年3月期	2.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年3月期	1,689		1,136		67.3	56.27		
29年3月期	1,428		784		54.9	47.23		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,136百万円 29年3月期 784百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	630	8.6	45		80		円 銭 3.96
通期	1,520	13.6	15		25		1.24

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しの動きにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として海外経済の不確実性や人手不足の深刻化が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は減少しております。

このような状況の下、当社グループはメインブランドであります「インハウス」見本帳を、平成29年5月に5年ぶりに大幅改訂しました。

売上高は、室内装飾品関連は主に景気の回復が遅れている専門店への販売が振るわず若干の減少となり、IT関連では平成29年10月6日付で子会社の株式会社レックアイが当社グループから外れ、平成29年7月に設立しました株式会社キュアリサーチの先端医療検査に関わるサービス事業では、遺伝子検査の事務代行サービスの開始が遅れるなど、全体では大幅な減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において見本帳「インハウス」の改訂に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として第三者割当増資に伴う株式交付費の発生により、損失は拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期比19.2%減の1,748百万円、営業損失は180百万円（前連結会計年度は0百万円の営業損失）、経常損失は213百万円（前連結会計年度は2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は169百万円（前連結会計年度は0百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの損失の算定方法の変更を行っております。

#### (室内装飾品関連)

売上高は、主に景気の回復が遅れている専門店への販売が振るわず若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比0.0%減の1,501百万円、「インハウス」の販売促進費用等の増加により営業損失は71百万円（前連結会計年度は2百万円の営業損失）となりました。

#### (IT関連)

株式会社レックアイが当社グループから外れたことなどにより、結果として売上高は前年同期比61.0%減の243百万円、営業損失は58百万円（前連結会計年度は8百万円の営業利益）となりました。

#### (その他)

先端医療検査に関わるサービス事業の遅れにより、結果として売上高は前年同期比90.1%減の3百万円、営業損失は49百万円（前連結会計年度は6百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少して1,100百万円となりました。これは、現金及び預金が113百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が206百万円減少したことなどによります。固定資産は、32百万円減少して631百万円となりました。これは、長期貸付金が43百万円増加、差入保証金が31百万円増加したものの、投資その他の資産のその他（出資金等）が54百万円減少、ソフトウェア仮勘定が65百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、1,731百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少して405百万円となりました。これは、その他（未払金等）が45百万円増加したものの、短期借入金が87百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が71百万円減少、未払消費税等が28百万円減少、支払手形及び買掛金が25百万円減少したことなどによります。固定負債は、208百万円減少して214百万円となりました。これは、長期借入金が217百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、619百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加して1,111百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失が169百万円となったものの、第三者割当増資の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ226百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は32百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は166百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は363百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、422百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出（前連結会計年度は69百万円の収入）となりました。主な収入は、売上債権の減少による133百万円、その他負債の増減額62百万円、支出は、税金等調整前当期純損失153百万円、関係会社株式売却損益60百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の支出（前連結会計年度は119百万円の支出）となりました。主な収入は定期預金の払戻による収入30百万円、支出は、その他の支出59百万円、貸付けによる支出50百万円であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の収入（前連結会計年度は22百万円の支出）となりました。主な収入は、株式の発行による収入425百万円、長期借入れによる収入120百万円、支出は、長期借入金の返済による支出124百万円、短期借入金の返済による支出55百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、消費や設備投資など民需を中心とした景気の回復傾向が続くものと予想されます。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、新設住宅着工総戸数は減少しておりますが、平成31年度に予定されております消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の要因により、年度の途中から回復するものと思われま

す。このような状況の下、室内装飾品関連においては引き続き平成29年5月に改訂しました「インハウス」見本帳の効果を見込むとともに、当社のもう1つのメインブランドであります「サザンクロス」見本帳を4年ぶりに大幅改訂し売上高増加を目指してまいります。

さらに、将来的に減少する見込みである住宅建設に向け、新たな関連商品及び関連事業の構築を図るとともに、管理部門を中心に組織の強化を行い盤石な経営体制を作ってまいります。

また、遅れておりました株式会社キュアリサーチによる遺伝子検査の事務代行サービスの規模を拡大させるとともに、メディカルツーリズムサービスにおいても本格稼働して収益拡大に努めてまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,900百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業活動を行っていることから、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	332,184	445,800
受取手形及び売掛金	499,219	292,636
商品	282,525	287,785
仕掛品	14,253	5,184
原材料及び貯蔵品	16,819	10,741
繰延税金資産	12,582	-
1年内回収予定の長期貸付金	-	20,000
その他	20,542	39,517
貸倒引当金	△5,939	△1,611
流動資産合計	1,172,188	1,100,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,201	150,869
機械装置及び運搬具(純額)	177	0
土地	289,500	289,500
リース資産(純額)	6,705	8,277
建設仮勘定	13,490	-
その他(純額)	4,501	12,297
有形固定資産合計	443,574	460,945
無形固定資産		
のれん	7,253	-
商標権	151	119
電話加入権	21	-
ソフトウェア	17,703	20,508
ソフトウェア仮勘定	65,201	-
無形固定資産合計	90,331	20,628
投資その他の資産		
投資有価証券	28,117	26,497
長期貸付金	-	43,825
破産更生債権等	78,595	79,844
差入保証金	45,139	76,426
その他	56,915	2,901
貸倒引当金	△78,595	△79,844
投資その他の資産合計	130,172	149,651
固定資産合計	664,078	631,224
資産合計	1,836,266	1,731,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,355	127,700
短期借入金	143,500	56,000
1年内返済予定の長期借入金	158,786	86,952
リース債務	1,211	2,183
未払法人税等	21,879	15,724
未払消費税等	31,048	2,972
賞与引当金	15,999	11,200
受注損失引当金	970	-
その他	57,622	102,866
流動負債合計	584,373	405,600
固定負債		
長期借入金	367,058	149,391
リース債務	5,522	8,732
繰延税金負債	2,824	2,917
退職給付に係る負債	35,489	41,031
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,977	6,977
固定負債合計	423,195	214,373
負債合計	1,007,569	619,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,709	1,384,509
資本剰余金	471,005	697,805
利益剰余金	△809,726	△978,819
自己株式	△559	△747
株主資本合計	818,428	1,102,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,268	8,555
その他の包括利益累計額合計	10,268	8,555
純資産合計	828,697	1,111,303
負債純資産合計	1,836,266	1,731,278

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,164,222	1,748,743
売上原価	1,182,824	946,590
売上総利益	981,398	802,153
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	346,735	336,926
賞与	17,873	10,587
賞与引当金繰入額	14,940	14,529
貸倒引当金繰入額	9,398	△5,147
退職給付費用	7,043	7,286
業務委託費	46,438	56,513
賃借料	63,004	69,769
減価償却費	20,395	23,776
のれん償却額	3,626	1,813
支払手数料	17,579	-
その他	435,138	466,097
販売費及び一般管理費合計	982,175	982,153
営業損失(△)	△777	△180,000
営業外収益		
受取配当金	697	781
為替差益	1,745	1,410
保険解約返戻金	509	43
その他	12,632	10,929
営業外収益合計	15,585	13,165
営業外費用		
支払利息	12,965	8,636
売上割引	514	820
持分法による投資損失	864	5,234
株式交付費	-	27,714
その他	3,119	3,976
営業外費用合計	17,463	46,382
経常損失(△)	△2,655	△213,217
特別利益		
関係会社株式売却益	-	60,396
違約金収入	24,434	-
特別利益合計	24,434	60,396
特別損失		
減損損失	5,091	-
固定資産除却損	11,994	299
特別損失合計	17,086	299
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	4,692	△153,119
法人税、住民税及び事業税	16,962	9,826
法人税等調整額	△12,582	6,146
法人税等合計	4,379	15,973
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△169,092
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	312	△169,092



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△169,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,088	△1,713
その他の包括利益合計	2,088	△1,713
包括利益	2,401	△170,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,401	△170,805

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,092,903	406,199	△810,039	△429	688,634	8,180	8,180	696,814
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-			-
株式交換による増加	64,805	64,805			129,610			129,610
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			312		312			312
自己株式の取得				△129	△129			△129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2,088	2,088	2,088
当期変動額合計	64,805	64,805	312	△129	129,793	2,088	2,088	131,882
当期末残高	1,157,709	471,005	△809,726	△559	818,428	10,268	10,268	828,697

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,157,709	471,005	△809,726	△559	818,428	10,268	10,268	828,697
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	226,800	226,800			453,600			453,600
株式交換による増加	-	-			-			-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△169,092		△169,092			△169,092
自己株式の取得				△187	△187			△187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,713	△1,713	△1,713
当期変動額合計	226,800	226,800	△169,092	△187	284,319	△1,713	△1,713	282,606
当期末残高	1,384,509	697,805	△978,819	△747	1,102,747	8,555	8,555	1,111,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	4,692	△153,119
減損損失	5,091	-
減価償却費	54,725	27,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,825	△2,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	983	8,694
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,906	5,542
受取利息及び受取配当金	△866	△1,391
支払利息及び社債利息	12,965	8,636
株式交付費	-	27,714
持分法による投資損益(△は益)	864	5,234
のれん償却額	3,626	1,813
違約金収入	△24,434	-
有形固定資産除却損	0	299
無形固定資産除却損	11,994	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△60,396
売上債権の増減額(△は増加)	△55,629	133,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,413	517
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,907	△13,565
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,622	△31,996
その他の資産の増減額(△は増加)	49	△28,465
その他の負債の増減額(△は減少)	△197	62,175
小計	66,727	△10,212
利息及び配当金の受取額	750	1,388
利息の支払額	△12,818	△8,152
違約金の受取額	24,434	-
法人税等の支払額	△9,597	△15,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,495	△32,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,040	△34,310
定期預金の払戻による収入	-	30,008
有形固定資産の取得による支出	△16,609	△10,359
無形固定資産の取得による支出	△40,591	△41,541
出資金の払込による支出	△20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,084	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△9,660
貸付けによる支出	△4,200	△50,543
貸付金の回収による収入	400	10,000
その他の収入	22,810	-
その他の支出	△36,053	△59,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,368	△166,378

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	125,000	-
短期借入金の返済による支出	△100,000	△55,500
長期借入れによる収入	185,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△231,253	△124,266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△995	△1,952
自己株式の取得による支出	△129	△187
株式の発行による収入	-	425,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,378	363,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,251	164,741
現金及び現金同等物の期首残高	330,109	257,858
現金及び現金同等物の期末残高	257,858	422,600

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

当社は、連結子会社でありました株式会社レックアイの全ての株式を鈴木徳之氏に譲渡いたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先

鈴木徳之(株式会社レックアイ代表取締役)

## (2) 分離した事業の内容

住宅産業のシステム開発及び販売他

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社と株式会社レックアイは、共に不動産関連の販売経路を確立させておりますが、当初の見込みほど、双方の販売経路を活用した新規顧客の獲得や販売可能な商材を増加させることが出来なかったこと、また、不動産周辺事業をターゲットにした広範囲な事業展開及びその他の事業に関して、双方の今後の方向性に相違があったことなどによります。

## (4) 事業分離日

平成29年10月6日(平成29年10月1日をみなし売却日とする)

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益60,396千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 363,353千円

固定資産 187,531千円

資産合計 550,884千円

流動負債 226,299千円

固定負債 214,982千円

負債合計 441,281千円

## (3) 会計処理

株式会社レックアイの連結上の帳簿価額と売却額との差額等を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## (4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

## 累計期間

売上高 240,859千円

営業損失 59,579千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、主にカーテン及びカーテン生地を中心とした「室内装飾品関連」と主にシステムを中心とした「IT関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	IT関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,502,031	623,390	2,125,422	38,800	2,164,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,502,031	623,390	2,125,422	38,800	2,164,222
セグメント利益又は 損失(△)	△2,599	8,284	5,684	△6,461	△777

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	IT関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,523	243,359	1,744,883	3,860	1,748,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,501,523	243,359	1,744,883	3,860	1,748,743
セグメント利益又は 損失(△)	△71,801	△58,293	△130,094	△49,905	△180,000

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル関連等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 49.92円	1株当たり純資産額 55.02円
1株当たり当期純利益金額 0.02円	1株当たり当期純損失金額(△) △8.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	828,697	1,111,303
普通株式に係る純資産額(千円)	828,697	1,111,303
普通株式の発行済株式数(株)	16,603,174	20,203,174
普通株式の自己株式数(株)	4,179	4,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,598,995	20,198,804

## 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	312	△169,092
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	312	△169,092
普通株式の期中平均株式数(株)	16,399,113	19,311,243

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。